

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2004年1月30日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

# ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2023年4月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)」は去る2023年4月18日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
	円		円		%	%	%	百万円
16期(2019年4月18日)	19,282	0	△ 5.4	2,430.32	△ 5.5	90.1	10.3	6,587
17期(2020年4月20日)	17,131	0	△11.2	2,212.97	△ 8.9	89.3	9.8	5,736
18期(2021年4月19日)	24,726	0	44.3	3,084.91	39.4	97.0	2.3	8,248
19期(2022年4月18日)	23,596	0	△ 4.6	3,034.99	△ 1.6	96.3	4.2	8,085
20期(2023年4月18日)	26,000	0	10.2	3,386.79	11.6	95.5	4.8	9,149

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注5) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月18日	円	%		%	%	%
	23,596	—	3,034.99	—	96.3	4.2
4月末	23,729	0.6	3,066.68	1.0	95.9	3.8
5月末	23,852	1.1	3,090.73	1.8	90.2	9.2
6月末	23,623	0.1	3,027.34	△ 0.3	93.9	6.2
7月末	24,297	3.0	3,140.07	3.5	94.5	5.6
8月末	24,749	4.9	3,177.98	4.7	94.7	5.9
9月末	23,334	△ 1.1	3,003.39	△ 1.0	94.5	4.9
10月末	24,190	2.5	3,156.44	4.0	95.2	4.6
11月末	24,969	5.8	3,249.61	7.1	94.6	5.9
12月末	23,979	1.6	3,101.25	2.2	95.2	4.7
2023年1月末	25,081	6.3	3,238.48	6.7	95.1	4.7
2月末	25,338	7.4	3,269.12	7.7	95.3	4.6
3月末	25,414	7.7	3,324.74	9.5	95.6	4.4
(期末) 2023年4月18日	円	%		%	%	%
	26,000	10.2	3,386.79	11.6	95.5	4.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ◆運用経過

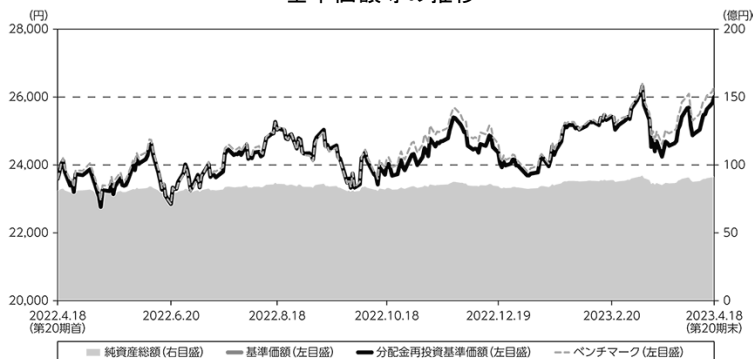
## ＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の23,596円から10.2%上昇して26,000円となりました。

## ＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、米欧の金融システムへの過度な不安が後退したことや、日銀の金融緩和政策の修正観測が後退したこと等を背景に上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



## ＜投資環境＞

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2023年1月上旬にかけては、為替動向、米欧の主要中央銀行による金融引き締め政策に対する思惑、米欧の長期金利の動向、米国株式相場の動向、日銀の金融政策修正に対する思惑等に

左右される展開となり、ボックス圏で推移しました。1月下旬から3月上旬にかけては、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたことを受けて買い安心感が広がったことや、中国の経済正常化期待等から上昇しました。3月中旬には、米欧の金融システム不安が広がったことに伴う海外株式相場の下落が波及したこと等から下落しましたが、その後、期末にかけて米欧の金融システムへの過度な不安が後退したことや、植田日銀総裁の就任会見を受けて金融緩和政策の修正観測が後退したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2022年4月18日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

## ＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中10.2%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率11.6%を1.4%ポイント下回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間11.6%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率と同じとなりましたが、当ファンドは信託報酬等の要因により、ベンチマークを下回る結果となりました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

## ●業種配分効果

銀行、鉄鋼セクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

## ●銘柄選択効果

サービスや卸売セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2022年10月31日	グロース型運用を担当しておりましたカムイ・キャピタル株式会社を解約し、新たにマーケット・オリエンテッド型運用を担当するM&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インクを採用しました。			
2023年1月25日	運用会社の目標配分割合を一部変更するとともに、新たに「ポートフォリオ特性補強型」の運用戦略（担当はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー）を採用しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本） [投資助言] <sup>(注3)</sup>	25%	20%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国） [投資助言] <sup>(注3)</sup>	10%	10%
	バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本） [投資助言] <sup>(注3)</sup>	30%	30%
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）		10%	5%	
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本） [投資助言] <sup>(注3)</sup>	15%	15%	
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー） インク（米国） [投資助言] <sup>(注3)</sup>	10%	15%	
ポートフォリオ特性補強型 <sup>(注4)</sup>	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	—	5%	

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。

(注4) ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。

(注5) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本） [投資助言]	20%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国） [投資助言]	10%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本） [投資助言]	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本） [投資助言]	15%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー） インク（米国） [投資助言]	15%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5%

## ◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第20期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

## (分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2022年4月19日～ 2023年4月18日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,116円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

## (マザーファンド)

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年4月19日 ～2023年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 316	% 1.298	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.660)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(134)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 21)	(0.088)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 21)	(0.086)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	338	1.391	
期中の平均基準価額は、24,379円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

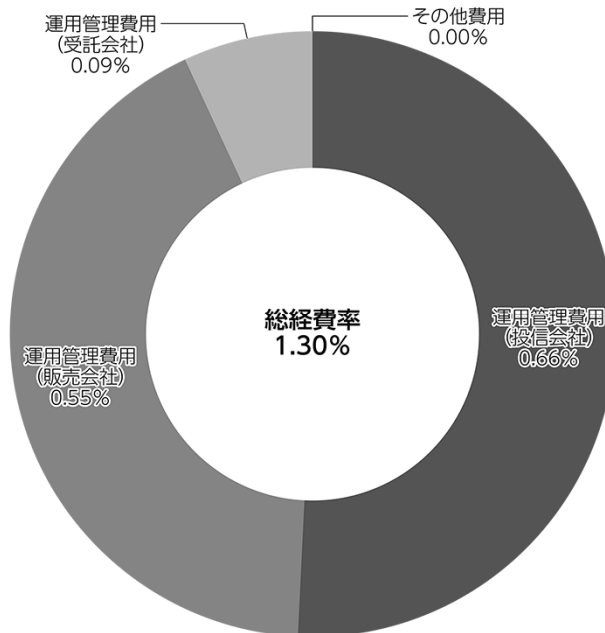
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2022年4月19日 至 2023年4月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 436,132	千円 1,334,732	千口 398,680	千円 1,221,847

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2022年4月19日 至 2023年4月18日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,793,030千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,065,751千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2022年4月19日 至 2023年4月18日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2022年4月19日 至 2023年4月18日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2022年4月19日 至 2023年4月18日）

期中における該当事項はありません。



◆組入資産明細(2023年4月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,762,603	2,800,056	9,205,185

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は10,526,759千口です。

◆投資信託財産の構成(2023年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9,205,185	99.8
コール・ローン等、その他	15,142	0.2
投資信託財産総額	9,220,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月18日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	9,220,327,776	
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	9,205,185,612	
未収入金	15,142,164	
(B) 負債	70,949,555	
未払解約金	15,142,164	
未払信託報酬	55,807,391	
(C) 純資産総額(A-B)	9,149,378,221	
元本	3,519,057,067	
次期繰越損益金	5,630,321,154	
(D) 受益権総口数	3,519,057,067口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,000円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,426,579,636円
期中追加設定元本額	548,178,958円
期中一部解約元本額	455,701,527円
1万口当たりの純資産額	26,000円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	3,783,556円
未払委託者報酬	52,023,835円

◆損益の状況

当期(自2022年4月19日 至2023年4月18日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	915,701,214	
売買益	968,553,969	
売買損	△ 52,852,755	
(B) 信託報酬等	△ 109,436,920	
(C) 当期損益金(A+B)	806,264,294	
(D) 前期繰越損益金	1,559,343,790	
(E) 追加信託差損益金	3,264,713,070	
(配当等相当額)	( 4,710,880,497)	
(売買損益相当額)	(△1,446,167,427)	
(F) 計(C+D+E)	5,630,321,154	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	5,630,321,154	
追加信託差損益金	3,264,713,070	
(配当等相当額)	( 4,713,547,353)	
(売買損益相当額)	(△1,448,834,283)	
分配準備積立金	2,365,608,084	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 7,419,471円  
委託者報酬 102,017,449円

(注5) 分配金の計算過程  
2023年4月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（196,746,628円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（198,084,822円）、信託約款に規定される収益調整金（4,713,547,353円）および分配準備積立金（1,970,776,634円）より分配対象収益は7,079,155,437円（1万口当たり20,116.60円）であります、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

## 運用状況

第24期（2023年4月18日決算）

（計算期間：2022年4月19日～2023年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年4月18日)	23,122	△ 3.9	2,430.32	△ 5.5	89.4	10.2	40,975
21期(2020年4月20日)	20,865	△ 9.8	2,212.97	△ 8.9	88.6	9.7	34,249
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3	41,129
23期(2022年4月18日)	29,461	△ 3.3	3,034.99	△ 1.6	95.6	4.1	31,326
24期(2023年4月18日)	32,875	11.6	3,386.79	11.6	94.9	4.8	34,606

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年4月18日	円	%		%	%	%
	29,461	—	3,034.99	—	95.6	4.1
4月末	29,638	0.6	3,066.68	1.0	95.8	3.8
5月末	29,826	1.2	3,090.73	1.8	90.1	9.1
6月末	29,572	0.4	3,027.34	△ 0.3	93.7	6.2
7月末	30,444	3.3	3,140.07	3.5	94.1	5.6
8月末	31,044	5.4	3,177.98	4.7	94.3	5.9
9月末	29,310	△ 0.5	3,003.39	△ 1.0	93.9	4.9
10月末	30,414	3.2	3,156.44	4.0	95.1	4.6
11月末	31,425	6.7	3,249.61	7.1	94.5	5.9
12月末	30,214	2.6	3,101.25	2.2	94.9	4.7
2023年1月末	31,634	7.4	3,238.48	6.7	94.8	4.6
2月末	31,988	8.6	3,269.12	7.7	94.8	4.6
3月末	32,119	9.0	3,324.74	9.5	95.1	4.3
(期 末) 2023年4月18日	32,875	11.6	3,386.79	11.6	94.9	4.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の29,461円から11.6%上昇して32,875円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、米欧の金融システムへの過度な不安が後退したことや、日銀の金融緩和政策の修正観測が後退したこと等を背景に上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首(2022年4月18日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2023年1月上旬にかけては、為替動向、米欧の主要中央銀行による金融引き締め政策に対する思惑、米欧の長期金利の動向、米国株式相場の動向、日銀の金融政策修正に対する思惑等に左右される展開となり、ボックス圏で推移しました。1月下旬から3月上旬にかけては、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたことを受けて買い安心感が広がったことや、中国の経済正常化期待等から上昇しました。3月中旬には、米欧の金融システム不安が広がったことに伴う海外株式相場の下落が波及したこと等から下落しましたが、その後、期末にかけて米欧の金融システムへの過度な不安が後退したことや、植田日銀総裁の就任会見を受けて金融緩和政策の修正観測が後退したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中11.6%上昇し、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の上昇率11.6%と同じとなりました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果  
銀行、鉄鋼セクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
サービスや卸売セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2022年10月31日	グロース型運用を担当しておりましたカムイ・キャピタル株式会社を解約し、新たにマーケット・オリエンテッド型運用を担当するM&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インクを採用しました。			
2023年1月25日	運用会社の目標配分割合を一部変更するとともに、新たに「ポートフォリオ特性補強型」の運用戦略（担当はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー）を採用しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	25%	20%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	10%	10%
	バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	30%	30%
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）		10%	5%	
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	15%	15%	
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	10%	15%	
ポートフォリオ特性補強型 <sup>(注4)</sup>	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	—	5%	

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。

(注4) ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。

(注5) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	20%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言]	10%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	15%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	15%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5%

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年4月19日 ～2023年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	28	0.091	
(先物・オプション)	(26)	(0.086)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	28	0.092	
期中の平均基準価額は、30,635円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2022年4月19日 至 2023年4月18日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,747	23,519,649	9,652	23,273,381
		(511)	( )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 14,099	百万円 13,892	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (自 2022年4月19日 至 2023年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,793,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,065,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



◆組入資産明細(2023年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉱業 (0.3%)</b>						
INPEX	71.2	47.9	70,460			
石油資源開発	4.3	2.9	12,818			
<b>建設業 (4.1%)</b>						
ショーボンドホールディングス	—	0.5	2,690			
コムシスホールディングス	—	1.3	3,233			
大成建設	—	20.5	86,612			
大林組	54.6	234.8	241,844			
清水建設	37.7	32.9	25,267			
長谷工コーポレーション	64.7	2	3,174			
鹿島建設	236.2	225	376,200			
熊谷組	1.5	1.5	4,176			
住友林業	—	47.8	134,126			
大和ハウス工業	41.4	37.6	120,320			
積水ハウス	—	2.9	7,946			
きんでん	—	2.1	3,513			
エクシオグループ	—	1.3	3,188			
日揮ホールディングス	220.2	150	253,200			
インフロンニア・ホールディングス	—	74.5	76,511			
<b>食料品 (2.5%)</b>						
日清製粉グループ本社	—	2	3,238			
江崎グリコ	—	0.9	3,064			
カルビー	—	1.1	3,146			
ヤクルト本社	—	0.6	5,970			
明治ホールディングス	14.7	1.6	5,168			
日本ハム	24.4	20.9	81,823			
アサヒグループホールディングス	—	1.2	5,968			
キリンホールディングス	279.2	304.6	654,433			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	8.1	5.5	7,881			
サントリー食品インターナショナル	—	0.9	4,563			
味の素	—	1.3	6,327			
キュービー	32	1.4	3,136			
カゴメ	—	1	3,180			
ニチレイ	—	1.1	2,997			
東洋水産	—	0.6	3,450			
日清食品ホールディングス	10.6	0.4	4,932			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日本たばこ産業	139.7	6.6	18,819			
<b>繊維製品 (1.6%)</b>						
東洋紡	15.5	10.3	10,526			
帝人	13.7	10	14,630			
東レ	768.9	665.7	500,140			
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>						
王子ホールディングス	438.3	470.4	247,900			
日本製紙	4	4	4,196			
レンゴー	13.4	8.3	7,229			
<b>化学 (6.2%)</b>						
クラレ	82.8	72.6	90,096			
旭化成	74.8	378.4	355,847			
レゾナック・ホールディングス	3.6	58.6	130,971			
住友化学	58.3	46.8	21,528			
クレハ	1.3	0.9	7,560			
東ソー	—	11.7	21,048			
トクヤマ	5.4	3.2	6,864			
デンカ	—	1.1	3,005			
信越化学工業	6.1	78.5	323,577			
エア・ウォーター	—	1.9	3,167			
日本触媒	2	1.3	7,033			
カネカ	2	2	7,040			
三菱瓦斯化学	11.9	8.7	17,069			
三井化学	55.3	2.5	8,550			
J S R	22.1	—	—			
三菱ケミカルグループ	—	55.9	44,882			
KHネオケム	35.9	—	—			
積水化学工業	78.9	3.3	6,200			
UBE	6.9	6.7	14,411			
日本化薬	—	2.6	3,208			
日油	—	0.5	3,115			
花王	61.8	85.8	461,689			
D I C	4.9	3.3	8,078			
富士フイルムホールディングス	19	26	178,126			
ライオン	—	2.1	3,011			
小林製薬	—	0.4	3,356			

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アース製薬	—	10.3	50,109
日東電工	—	0.3	2,547
ユニ・チャーム	19.6	46.4	253,158
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
協和キリン	—	1	3,145
武田薬品工業	112.4	69.4	311,536
アステラス製薬	—	61.7	124,294
住友ファーマ	—	9.2	7,700
塩野義製薬	17.2	12.5	76,800
日本新薬	14.8	13.7	83,844
ロート製薬	59.7	145	410,350
小野薬品工業	—	1.4	3,845
参天製薬	68.6	—	—
富士製薬工業	16.8	—	—
第一三共	45.6	33	157,938
大塚ホールディングス	—	1.8	8,011
大正製薬ホールディングス	4.6	3.3	18,942
ペプチドリーム	—	50.9	98,186
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
出光興産	8.7	10.1	28,704
ENEOSホールディングス	234.8	161.7	76,645
コスモエネルギーホールディングス	4	2.7	11,623
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	7.4	36.2	104,219
ブリヂストン	—	1.4	7,499
住友ゴム工業	10.2	6.5	7,819
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
AGC	7.7	6.6	33,000
日本電気硝子	4.8	4.8	12,220
住友大阪セメント	7.6	5.5	20,102
太平洋セメント	7.9	7.3	17,651
日本特殊陶業	10.1	6.7	18,190
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
日本製鉄	269.6	58.6	175,389
神戸製鋼所	25.8	17.8	18,316
JFEホールディングス	117.9	95.3	155,910
大和工業	3.7	2.3	12,351
丸一鋼管	—	1.1	3,276
大同特殊鋼	2.7	1.8	9,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11.1	8.7	12,458
三菱マテリアル	48.9	5.4	12,079
DOWAホールディングス	18.2	—	—
UACJ	2.4	2.4	6,381
古河電気工業	4.6	2.9	7,093
住友電気工業	212.1	210.9	356,210
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
川田テクノロジーズ	5.5	—	—
東洋製罐グループホールディングス	8.1	5.4	10,038
三和ホールディングス	61	2.2	3,121
リンナイ	—	0.9	2,952
日本発條	13.5	9.2	8,749
<b>機械 (3.7%)</b>			
アマダ	7.7	7.7	9,440
牧野フライス製作所	1.2	1.2	5,688
ディスコ	2.4	8.1	116,478
日東工器	8.8	—	—
SMC	2.3	0.1	6,910
小松製作所	—	0.9	2,943
住友重機械工業	10.1	8.5	27,115
クボタ	—	2.3	4,548
ダイキン工業	15.7	12.6	294,021
フジテック	—	1	3,520
平和	4.8	3	7,809
SANKYO	2.2	1.4	7,980
グローリー	4.3	2.3	6,672
ホシザキ	—	0.8	3,796
日本精工	26.7	19.4	14,705
NTN	28.3	28.3	9,282
ジェイテクト	21.1	15.3	15,743
THK	109.6	43.8	132,276
マキタ	—	110.4	361,008
日立造船	—	128.2	111,662
三菱重工業	8.9	3.6	18,406
IHI	—	15.1	50,887
<b>電気機器 (16.5%)</b>			
日清紡ホールディングス	6.8	6.8	6,881
イビデン	19.2	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	30.3	20.2	11,110
日立製作所	59.4	109.7	833,061
三菱電機	—	10.9	17,456
富士電機	20.7	13.3	68,096
安川電機	—	15.5	85,870
ソシオネクスト	—	4	41,920
マブチモーター	—	0.8	3,124
ニデック	29.9	23.2	157,667
日本電気	24.9	19.6	101,528
富士通	6.8	0.2	3,622
ルネサスエレクトロニクス	—	64.7	121,312
セイコーエプソン	99.7	—	—
アルバック	—	9.1	49,595
パナソニック ホールディングス	—	180.6	231,529
ソニーグループ	49.3	71.7	874,023
TDK	—	16.6	77,937
アルプスアルパイン	16.1	11.7	14,344
ヒロセ電機	—	0.1	1,780
アズビル	—	0.9	3,312
キーエンス	8.9	10.7	667,573
レーザーテック	—	2.7	56,848
スタンレー電気	69	43.6	129,012
ウシオ電機	—	52.9	85,962
ファナック	22.6	86.5	404,733
ローム	11.1	16.6	178,948
浜松ホトニクス	—	7.9	57,433
京セラ	—	40.9	286,872
村田製作所	11.6	27.4	217,008
小糸製作所	—	113.5	276,599
キヤノン	42.5	5.8	17,217
リコー	25.1	23	23,759
東京エレクトロン	3	19.7	298,061
<b>輸送用機器 (7.4%)</b>			
豊田自動織機	17.5	21.9	163,593
デンソー	19.2	9.6	71,568
川崎重工業	5.7	22.7	65,988
日産自動車	343.1	122.7	61,693
いすゞ自動車	70.2	—	—
トヨタ自動車	186.1	124.4	228,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	—	11.9	6,616
三菱自動車工業	93.1	35.5	18,389
NOK	4.1	36.8	56,708
アイシン	53.1	132.2	483,852
マツダ	47.7	36	43,092
本田技研工業	150.4	223.3	792,268
スズキ	27.2	27.2	128,384
SUBARU	138.3	65	137,605
ヤマハ発動機	—	23.3	79,686
豊田合成	5.4	3.7	8,184
シマノ	10.2	3.9	91,318
テイ・エス テック	7.1	4.1	6,797
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	92	44.1	175,077
日本エム・ディ・エム	30.9	—	—
島津製作所	25.9	19.1	80,888
ニコン	27.2	125.5	161,267
オリンパス	48.7	72.6	182,770
HOYA	7.1	12.5	178,750
朝日インテック	43.3	68.7	168,589
シチズン時計	27.7	20.2	15,109
セイコーグループ	1.6	1.6	4,576
<b>その他製品 (0.4%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	23.7	17.7	53,524
フランスベッドホールディングス	9.9	—	—
凸版印刷	22.5	17.2	47,196
大日本印刷	11	6.1	23,210
任天堂	2.3	1.4	7,784
コクヨ	—	1.7	3,173
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
中部電力	35.8	32.6	47,759
関西電力	47.9	31.1	41,518
中国電力	17.7	11.8	8,201
東北電力	29.2	21.2	14,649
九州電力	19.6	15.4	12,089
北海道電力	8.6	8.6	4,368
電源開発	3.7	3.7	8,006
東京瓦斯	161.1	129.5	329,448
大阪瓦斯	65.1	26.9	60,148

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
東武鉄道	—	1	3,375
東急	—	31.8	58,734
京成電鉄	—	21.1	96,321
東日本旅客鉄道	22.1	—	—
東海旅客鉄道	—	7.9	129,204
西武ホールディングス	98.3	62.5	93,000
阪急阪神ホールディングス	—	0.8	3,320
ヤマトホールディングス	59.1	94	219,208
山九	—	0.7	3,297
セイノーホールディングス	8.4	8	11,640
九州旅客鉄道	35.8	—	—
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	—	18.2	63,317
商船三井	—	13	46,280
川崎汽船	—	10.9	37,005
<b>空運業 (0.4%)</b>			
日本航空	—	28.6	73,044
スカイマーク	—	46.2	50,820
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	2.8	1.6	5,152
上組	8.5	32.3	91,893
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>			
NECネットエスアイ	55.8	—	—
T I S	34.4	—	—
S H I F T	5.2	5.9	162,191
GMOペイメントゲートウェイ	10.7	11.1	121,101
マネーフォワード	18.9	31.6	186,756
プラスアルファ・コンサルティング	27	37.3	113,765
ブレイド	76.8	—	—
Appier Group	79.9	84.9	139,405
野村総合研究所	—	23.6	77,172
ラクスル	41.2	96.7	130,931
メルカリ	53.3	—	—
カオナビ	12	12.6	33,579
S a n s a n	39.9	66	128,898
ギフトィ	69.3	58.6	129,740
フリー	33.1	40.7	156,288
フジ・メディア・ホールディングス	11.7	8.4	10,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	4.3	5.2	111,852
トレンドマイクロ	16.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	31.4	0.9	3,010
大塚商会	55.4	54.8	266,876
B I P R O G Y	—	31.8	103,032
T B Sホールディングス	3.7	6.5	12,681
日本テレビホールディングス	4.1	4.1	4,764
テレビ東京ホールディングス	28.9	—	—
日本電信電話	117.4	84	340,200
KDD I	87.3	6.1	25,308
ソフトバンク	—	11.6	17,829
東宝	—	0.7	3,703
エヌ・ティ・ティ・データ	—	31.9	58,887
富士ソフト	—	0.4	3,180
ソフトバンクグループ	100.2	14	72,604
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
双日	18.8	11.9	34,081
アルフレッサ ホールディングス	16	13.5	25,488
メディカルホールディングス	—	2.1	4,206
伊藤忠商事	42.3	34.3	155,241
丸紅	79.5	10.7	20,795
長瀬産業	—	1.5	3,097
豊田通商	23.2	15.4	87,934
三井物産	10.3	54.6	234,124
住友商事	16.1	46.1	113,290
三菱商事	197.6	126.8	637,170
岩谷産業	—	0.5	3,280
稲畑産業	—	2	5,450
サンリオ	—	20.6	128,338
ミスミグループ本社	73.5	68.2	228,470
スズケン	64.5	53	195,040
<b>小売業 (4.5%)</b>			
ローソン	—	0.5	2,930
サンエー	5.7	—	—
エービーシー・マート	—	0.4	3,072
エディオン	18.2	8.2	10,701
セリア	24.6	27.2	67,782
D C Mホールディングス	5.3	5.3	7,345
M o n o t a R O	47.7	54.3	102,464

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	18.2	6.2	8,525
三越伊勢丹ホールディングス	25.9	16	23,552
コスモス薬品	9.9	2.2	28,534
セブン&アイ・ホールディングス	31	111.3	670,026
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28.9	42.4	109,816
ゼンショーホールディングス	—	0.7	2,957
スギホールディングス	—	0.5	2,975
ライブコーポレーション	33.2	—	—
コメリ	2.1	2.1	6,050
しまむら	—	0.2	2,516
高島屋	50.8	6	11,940
エイチ・ツー・オー リテイリング	20.2	9.6	14,726
丸井グループ	46.4	—	—
ケーズホールディングス	—	2.6	3,062
ヤマダホールディングス	334.5	282.9	130,982
ニトリホールディングス	6	6.9	118,645
ファーストリテイリング	—	4.3	138,116
サンドラッグ	—	0.8	2,940
<b>銀行業 (8.0%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	4.3	3,345
しずおかフィナンシャルグループ	—	3.7	3,707
めぶきフィナンシャルグループ	—	10	3,360
九州フィナンシャルグループ	—	6.8	3,298
ゆうちょ銀行	—	3.5	3,864
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	324.4	165,768
ひろぎんホールディングス	—	5	3,345
あおぞら銀行	—	1.3	3,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313.4	1,239.9	1,088,756
りそなホールディングス	—	6.4	4,247
三井住友トラスト・ホールディングス	97.6	83.9	404,733
三井住友フィナンシャルグループ	192.5	149.4	844,408
千葉銀行	148.4	3.8	3,370
群馬銀行	—	7.2	3,304
八十二銀行	—	5.6	3,292
みずほフィナンシャルグループ	44.6	37.9	75,989
山口フィナンシャルグループ	—	3.9	3,244
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>			
ウェルスナビ	59.3	95	107,160
SBIホールディングス	32.4	35.4	94,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャフコ グループ	—	4.4	8,316
大和証券グループ本社	46.7	60.9	38,306
野村ホールディングス	359.8	285.7	147,735
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.9	9.9	3,742
スパークス・グループ	—	71.1	104,730
<b>保険業 (2.4%)</b>			
かんぽ生命保険	16.1	13.5	29,281
SOMPOホールディングス	39	35.5	195,889
MS&ADインシュアランスグループホール	69.7	45.2	196,710
第一生命ホールディングス	224.1	39.8	98,325
東京海上ホールディングス	—	97.6	256,932
T&Dホールディングス	38.1	10.2	16,809
<b>その他金融業 (3.9%)</b>			
全国保証	—	0.6	2,973
プレミアグループ	16.2	41.7	69,472
ネットプロテクションズホールディングス	148.2	213.7	108,987
クレディセゾン	120.2	200.8	362,042
みずほリース	—	1	3,715
東京センチュリー	—	1.7	7,650
イオンフィナンシャルサービス	—	6	7,332
オリックス	77.8	235.5	543,651
三菱HCキャピタル	44.5	38.4	26,534
日本取引所グループ	—	73.3	155,102
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
大東建託	—	0.4	5,372
スター・マイカ・ホールディングス	20.4	38.5	25,756
ヒューリック	72.7	62.7	70,976
野村不動産ホールディングス	7.5	6.8	21,114
東急不動産ホールディングス	54.4	24	15,816
飯田グループホールディングス	11	8.7	19,601
三井不動産	54.2	84	211,260
三菱地所	129.5	183.5	297,270
東京建物	5.4	5.9	9,681
カチタス	24.4	33.1	87,549
<b>サービス業 (5.9%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	53.7	117.8	116,739
オープンアップグループ	—	68.1	132,863
エス・エム・エス	36.4	34.5	110,917
総合警備保障	—	1	3,695

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカクコム	31.5	25.9	47,940
ディップ	21.8	49.9	181,636
エムスリー	24.7	26.8	92,754
エスプール	48.5	64.2	41,088
インフォマート	121.4	211.4	61,728
電通グループ	—	25.6	122,880
オリエンタルランド	7.2	34.5	167,670
ユー・エス・エス	—	1.3	2,915
サイバーエージェント	—	53.4	62,157
楽天グループ	104.9	—	—
リクルートホールディングス	105.5	124	476,904
日本郵政	100.7	83.4	92,365
アトラエ	—	38.8	34,027

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インソース	37.9	62.8	77,432
リログループ	29.4	25.3	51,055
エイチ・アイ・エス	—	23.1	46,939
共立メンテナンス	13.2	—	—
トランス・コスモス	22.6	—	—
セコム	11.4	0.8	6,811
メイテック	—	1.3	2,986
ダイセキ	22.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	14,021	14,628
	銘柄数<比率>	252	346 <94.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,653	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2023年4月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,836,935	% 94.8
コール・ローン等、その他	1,814,870	5.2
投資信託財産総額	34,651,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月18日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	34,651,805,228	
コール・ローン等	1,293,689,432	
株式(評価額)	32,836,935,180	
未収入金	63,380,816	
未収配当金	401,310,988	
差入委託証拠金	56,488,812	
(B) 負債	45,187,168	
未払金	26,747,192	
未払解約金	18,417,861	
未払利息	3,862	
その他未払費用	18,253	
(C) 純資産総額(A-B)	34,606,618,060	
元本	10,526,759,398	
次期繰越損益金	24,079,858,662	
(D) 受益権総口数	10,526,759,398口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,875円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	10,633,040,189円
期中追加設定元本額	1,594,365,433円
期中一部解約元本額	1,700,646,224円
1万口当たりの純資産額	32,875円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	5,043,911,358円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,634,780,766円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-5 (適格機関投資家限定)	334,901,384円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,800,056,460円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	19,024,875円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	168,608,906円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	79,946,141円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	445,529,508円

◆損益の状況

当期(自2022年4月19日 至2023年4月18日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	857,547,538	
受取配当金	859,115,033	
受取利息	10	
その他収益金	56,527	
支払利息	△ 1,624,032	
(B) 有価証券売買損益	2,634,970,125	
売買益	4,483,314,991	
売買損	△ 1,848,344,866	
(C) 先物取引等取引損益	152,063,122	
取引益	244,122,526	
取引損	△ 92,059,404	
(D) その他費用	△ 328,987	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,644,251,798	
(F) 前期繰越損益金	20,693,200,474	
(G) 追加信託差損益金	3,225,651,771	
(H) 解約差損益金	△ 3,483,245,381	
(I) 計(E+F+G+H)	24,079,858,662	
次期繰越損益金(I)	24,079,858,662	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。